研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号: 32649

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K03644

研究課題名(和文)大学史のなかのイギリス経済学 - 東インド・カレッジからオックスフォード大学へ

研究課題名(英文)Political Economy in Higher Education Institutions in the Nineteenth Century England and India

研究代表者

安川 隆司 (Yasukawa, Ryuji)

東京経済大学・経済学部・教授

研究者番号:40230213

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

の制度化とその影響の実相に迫った.

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は広義の経済学史研究であるが,従来から主流をなしている経済理論史研究,経済思想史研究とは一線 を画した経済学の制度化の研究である.より具体的には,高等教育機関における経済学教育の成立の経緯および 教育内容に着目し,経済学がディシプリンとして確立されていくのと並行して,いかにサプジェクトとして定着 してきたのか,その過程を明らかにしようとしたものである.研究対象は経済学の母国と言えるイギリスと,そ の影響下にあった植民地インドの高等教育機関である.

研究成果の概要(英文): This joint-research project was designed to shed light on the beginning and early development of teaching of political economy in higher education institutions in England and India. The focus of research was placed on the East India College (Haileybury College), where Thomas Robert Malthus held the first professorship in political economy from 1805, and after his death, Richard Jones succeeded, and the University of Oxford, where, on the foundation of the professorship of political economy in 1825, Nassau William Senior was appointed to it. A few decades later in the mid-nineteenth century, teaching of political economy was launched in schools and universities in India. An example is Elphinstone Institution, where Mahadev Govind Ranade, the father of Indian economics was taught British classical political economy. This made another chieft of this research economics, was taught British classical political economy. This made another object of this research project.

研究分野: 経済学史

キーワード: 経済学の制度化 東インド・カレッジ オックスフォード大学 マルサス リチャード・ジョーンズ マカロク シーニア ラーナデー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

アダム・スミスの『国富論』体系の成立から 19 世紀前半に至る経済学の形成期における大学等の高等教育機関と経済学との関連については、従来研究の鍬が入れられることが少なかった。こうした現実は、この時期に関する従来の研究がアダム・スミス、リカードウ、マルサス、J.S. ミルらに代表される理論家たちの著作に関心が集中し、高等教育における経済学の制度化の歴史が等閑視されたことによるものと思われる。例えば、本研究で取り上げるトマス・ロバート・マルサスは、『人口論』や『経済学原理』の著者として広く知られている。しかし、マルサスが東インド・カレッジの経済学講座の教授であったことは、経済学史の研究者の間では、ある程度知られていたものの、資料的な制約もあり、必ずしも充分な解明がなされてこなかった。

こうした研究状況の中で,本研究プロジェクトの研究分担者3人は,共同研究を組織し,平成26年から平成28年にかけて,「イギリス経済学における初期制度化の系譜」(以下,「系譜」と記す)のタイトルの下にイギリスにおける経済学の高等教育機関への制度的導入過程に関する研究を行った(研究種目:基盤研究(C)一般,課題番号:26380259).知られざる「大学と経済学の歴史」に焦点を当て,19世紀前半から半ばにかけて行われた東インド・カレッジとオックスフォード大学における経済学講義について,その内容,背景,意義等を系統的に明らかにすることを目的とした研究であった.

本研究は同共同研究プロジェクトの後継の共同研究である.新たな共同研究プロジェクトを発足するにあたって,東インド会社のインド統治政策やイギリス経済学のインドへの導入に関して研究実績を持つ安川が研究代表者として加わり,植民地インドにおけるイギリス経済学の影響とその制度化の過程まで研究対象に包摂することとなった.

2.研究の目的

本研究の目的は、「系譜」を発展的に継承し、経済学の形成期におけるイギリス及びインドの高等教育機関における経済学教育の実態、その背景、そして意義を探究することであった、特に焦点を当てたのは、「系譜」同様、イギリスの高等教育機関として初めて経済学講義が行われたことで知られる東インド・カレッジ(1806年設立)、そしてその後、1825年に経済学の講座が開設されたオックスフォード大学である。前者に関しては、経済学講義の開講までの経緯や背景も含めてその全容と特徴を明示し、マルサスとリチャード・ジョーンズの講義の歴史的連関を明らかにすべく努めた。オックスフォード大学については、1820年代に経済学が制度化する過程で、同大学の経済学教授のリチャード・ウェイトリの経済学講義の特徴を明らかにすることを目指した。また、同時代人マカロクの経済学の方法論について考察を行った。この過程を明らかにすることで、リカードウの『経済学および課税の原理』やJ.S.ミルの『経済学原理』のような刊行された著作からは知りえない、もう一つの経済学の歴史・経済思想史の流れを解明する手がかりを与えることになるという意図からである。植民地インドにおける経済学導入過程に関する研究はこれらを補完するものとして行った。

3 . 研究の方法

研究方法は以下の通りである. 「系譜」での研究蓄積を基礎にして,荒井と益永が共同で,東インド・カレッジ(マルサスとジョーンズ),只腰がオックスフォード大学の経済学の制度化ならびにマカロクの経済学方法論,加えて,安川がインドにおける経済学導入過程全般,に関する研究を行った. 未公刊の文献や書簡などを収集・精査・分析しながら,研究内容をより精緻

化させることに努めた.それにより,本研究に深く関係するマニュスクリプト資料の学術的意義についても検討した. 個別の研究の具体化と相互の研究報告会を通じて,それらの相互の研究の連続性と断絶性を明確化し,その途中成果についてはその都度,国際学会を含めた学会で発表した. 以上の考察から,研究期間内に論文の複数掲載を目指した.

平成 29 年度は,共同研究開始以前に収集したマニュスクリプトの分析・解読に主に充てた.また,国内で入手可能な文献と入手不可能な文献について徹底的に選別し,リストの作成を行った.そして,国内において,ゴールド・スミス文庫などを利用しながら,本研究に関わる文献資料を適宜確認した.そうした資料検索およびそのリスト化を通じて,イギリスの図書館などに出向き,日本では入手の困難な未公刊テキストだけでなく,マニュスクリプト類をも調査した.特に,本研究の核となる東インド・カレッジの研究においては,大英図書館,ヘイリベリー図書館(東インド・カレッジ関連資料),ケンブリッジ大学ジーザス・カレッジならびにマーシャル・カレッジ図書館,ボードリアン図書館(オックスフォード大学)に所蔵されている貴重資料を効率的に資料収集した.現地での資料収集においては,複写やマイクロフィルムで注文・依頼し,帰国後に自らの PC などで資料の分析に当てるように努めた.これらの現地調査による資料収集を行った上で,収集した書簡やマニュスクリプトの内容を逐一吟味していき,それぞれの文献の有する学術的価値について検討した.併せて,国内で入手可能な本研究に関係する文献の解読の作業についても,並行して進めた.

平成30年度は,前年度に行った資料収集・資料分析の成果を論文化すべく力を注いだ.その途上において,公表の意義を認めたものについては,適宜,内外で学会報告を行った.また,各自の論文作成の途上で中間報告会を開催,相互の研究の進展具合の確認や本研究の全体的な分析枠組みを形成するという配慮も行った.特に,平成28年6月に米国経済学史学会(於デューク大学)で荒井と益永が報告を行った際に海外の研究者から提起された2つの論点の確認を行った.その論点の1つは,東インド・カレッジの卒業生,特にマルサス講義の受講生のファミリー・ヒストリーの「書簡」分析を通じて,マルサスの経済学講義の特徴の解明の手がかりを見出すこと,2つ目は,東インド・カレッジによる経済学教育がインドの植民地支配にいかに関係していたかを明らかにすることであった.また,報告会では,外部の専門家を招き,インドにおける経済学の導入をテーマにセミナーを行い,イギリス経済学の制度化の国際的な広がりに関する知見を共有した.

平成 31 年度は,各自,前年度から継続的に行ってきた学会発表を引き続き行うとともに,研究会を開催して相互の進捗状況を確認した上で,論文の完成に努めた.

4.研究成果

荒井は,東インド・カレッジにおけるマルサスの経済学講義の制度化のプロセスについて,大英図書館で収集した資料の分析を進めた.特に,東インド・カレッジの経済学講義の制度化の過程において,イギリスとインドとの商業と政治の関係を重んじるカレッジ側の意向について,これまでの研究で示された内容よりもより具体的に明らかにした.この点をより注意深く研究を進めることにより,その途中成果として,2019年5月に開催されたヨーロッパ経済思想史学会において,国際学会発表を行った.その後も論文作成に努め,最終的に,海外の学術誌に英字論文を投稿したが,2020年7月現在,査読結果を待っている状態である.

益永は,リチャード・ジョーンズが東インド・カレッジの歴史および経済学の教授に就任した 直後の1835年において彼が議会で行った証言を手掛かりに,前任者のマルサスからジョーンズ に引き継がれた経済学講義の方法について研究を進展させた.その成果として,2019年5月に 開催されたヨーロッパ経済思想史学会の場で国際学会報告を行った.その後,研究期間中に大英図書館で収集したウィリアム・ヒューウェルとリチャード・ジョーンズとの未公開の直筆書簡の資料を発見し,それを用いて営為論文作成中である.その最終的な成果として,可能な限り早く海外ジャーナルに論文を投稿する予定である.

只腰は,平成30年度に,マカロクとウェイトリに関して,彼らが経済学の概念装置を用いて経済学方法論を論じていたことを明らかにし,その成果として編者として関わった共著書1冊を刊行した他,論文1本を発表した.その後もマカロクの経済学の方法論に関して論文作成に取り組んでおり,令和2年度内に内外の学術誌等に論文を投稿する予定である.

安川は,インドの高等教育機関へのイギリス経済学の導入に関して,大英図書館での資料収集により,イギリス側の資料を中心に資料収集を行いながら研究を進展させた.インド経済学の父ラーナデーの経済思想を軸に,マルサス人口学説のインド知識人層の間でのリアクションを辿った.その成果として,2019年6月にマルサス学会第29回大会において学会発表を行った.そして,このテーマを発展させることにより,ラーナデーが受けた経済学教育に関する部分を拡充し,19世紀半ばにおけるエルフィンストーン校,ボンベイ大学等のインドの高等教育機関における経済学教育の実態についてより詳しい検討を行い,論文を作成した.

これらの成果から,本研究は,なお検討の余地は残されているものの,対象とした各高等教育機関における「経済学講義」を中心とした経済学教育の成立の経緯,背景及び講義の特徴,内容,意義について一定程度解明し,発足時よりも知見を深化・発展させることができたと考えている.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)

1.著者名 安川隆司	4.巻 29
2 . 論文標題 インド経済思想史におけるマルサス人口論 M . G . ラーナデーを中心に	5.発行年 2020年
3.雑誌名 マルサス学会年報	6.最初と最後の頁 37-58
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
. #46	
1 . 著者名 益永淳	4.巻 28
2.論文標題 エドワード・ウェストの穀物法論 リカードウとの異なる諸側面	5.発行年 2019年
3.雑誌名 マルサス学会年報	6.最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
4 ******	1 4 44
1.著者名 荒井智行	4.巻 28
荒井智行 2 . 論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に	28 5.発行年 2019年
荒井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍	5 . 発行年
 荒井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3.雑誌名 	28 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
 荒井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3.雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 	28 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 87-126
 荒井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3.雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス 	28 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 87-126 査読の有無 有
 荒井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3.雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 	28 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 87-126 査読の有無 有 国際共著
 荒井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3.雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	28 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 87-126 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 59 5.発行年
 荒井智行 2 .論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3 .雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オーブンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 .著者名 只腰親和 2 .論文標題 マカロクの経済学方法論 3 .雑誌名 経済学論纂(中央大学) 	28 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 87-126 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 59 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁 79-104
 荒井智行 2 .論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3 .雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	28 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 87-126 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 59 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁
 売井智行 2.論文標題 デュガルド・スチュアートとコンドルセの『完全可能性』の哲学 久保真氏の書評へのリプライと筆禍事件のスチュアートの真意を中心に 3.雑誌名 マルサス学会年報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 只腰親和 2.論文標題 マカロクの経済学方法論 3.雑誌名 経済学論纂(中央大学) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 	28 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 87-126 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 59 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁 79-104

1 . 著者名 益永淳	4.巻 58
2 . 論文標題 19世紀初頭のイギリス穀物法論争の一側面 ジェイムズ・ミル、ホーナー、マルサス	5.発行年 2017年
3.雑誌名 経済学論纂	6.最初と最後の頁 45-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	金読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

[学会発表]	計9件((うち招待講演	0件/うち国際学会	4件)
してムガバノ	01211		り1 / フン国际テム	711 /

1 . 発表者名

益永淳

2 . 発表標題

The Logical Structure of David Ricardo's Trade Theory and Its Implication: Beyond 200 Years of His Principles

3 . 学会等名

Conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)

4 . 発表年 2019年

1.発表者名 荒井智行

2 . 発表標題

T. R. Malthus's Lectures on Political Economy at Haileybury College Reexamined

3 . 学会等名

Conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)

4 . 発表年 2019年

1.発表者名

安川隆司

2 . 発表標題

インド経済思想史におけるマルサス人口論 M. G. ラーナデーを中心に

3 . 学会等名 マルサス学会

4 . 発表年 2019年

1.発表者名
益永淳
2 . 発表標題
エドワード・ウェストの穀物法論 その理論構造と学説史的位置
2
3.学会等名
マルサス学会
4 . 発表年
2018年
1.発表者名
血水 <i>序</i>
2. 発表標題
The Economic Teaching of Richard Jones at the East India College
<u> </u>
3.学会等名
European Society for the History of Economic Thought (国際学会)
Lutopean Society for the instory of Economic Mought (国际子云)
a Nam
4. 発表年
2018年
1.発表者名
荒井智行
787 - 13
2.発表標題
D. スチュアート『政治経済学講義』の解釈とフランス・エコノミスト哲学からの影響
3.学会等名
マルサス学会
4.発表年
2018年
2010 [
4 75 = 3.0
1. 発表者名
荒井智行
2 . 発表標題
へイリベリ・カレッジにおける経済学講義の制度化と『インヴェラリティ・ノート』の再考 India Office Recordの資料分析を手がかり
-
3.学会等名
経済学史学会西南部会
· TV-tr
4 . 発表年
2018年

1.発表者名 Atsushi Masunaga (益永 淳)
Financial Grounds for Free Trade in Corn: A Disregarded Aspect in Ricardo's Essay
3.学会等名
European Society for the History of Economy Thought (国際学会)
4.発表年
2017年

1.発表者名 荒井智行

2 . 発表標題

東インド・カレッジにおけるマルサスの経済学講義 1806 - 1834

3 . 学会等名 経済学史学会大会

4 . 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1.著者名 只腰親和、佐々木憲介(以上編著者)、原谷直樹、松本哲人、上宮智之、江頭進、久保真、廣瀬弘毅、石田教子、中澤信彦、松井名津(以上執筆分担者)	4 . 発行年 2018年
2.出版社	5 . 総ページ数 ³⁵⁶
3 . 書名 経済学方法論の多元性 歴史的視点から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 研究組織

	・ WI プロボロ PN		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	益永淳	中央大学・経済学部・教授	
研究分担者	(Masunaga Atsushi)		
	(00384727)	(32641)	

6.研究組織(つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	只腰 親和	中央大学・経済学部・教授	
研究分担者	(Tadakoshi Chikakazu)		
	(60179710)	(32641)	
	荒井 智行	下関市立大学・経済学部・准教授	
研究分担者	(Arai Tomoyuki)		
	(70634103)	(25501)	